

予算説明資料

令和 7 年度 1 2 月追加補正予算

倉吉市

目次

1	会計別一覧表.....	3
2	基金の状況.....	4
3	事業説明.....	5

令和7年度 12月追加補正予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	33,558,790	150,792	33,709,582
特 別 会 計 小 計	11,462,399	0	11,462,399
企 業 会 計 小 計	6,272,636	0	6,272,636
合 計	51,293,825	150,792	51,444,617

基金の状況【令和7年度12月追加補正】

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高 A	令和7年度		令和7年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文 化 基 金	3,446	3		3,449	
博 物 館 資 料 整 備 基 金	4,423	3		4,426	
緑 を 守 り 育 て る 基 金	19,829	9	1,548	18,290	
職 員 退 職 手 当 基 金	245,244	540	100,000	145,784	
公 共 施 設 等 建 設 基 金	27,317	61		27,378	
教 育 振 興 基 金	177,771	576	1,288	177,059	
ふるさと農村活性化基金	17,978	7		17,985	
若者の定住化促進基金	470,181	413	68,200	402,394	
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,634	2		1,636	
企 業 立 地 推 進 基 金	11,664	18		11,682	
地 域 産 業 振 興 基 金	27,370	21	6,000	21,391	
倉吉ふるさと未来づくり基金	771,855	845,353	978,063	639,145	
三 松 奨 学 育 英 基 金	50,543	5,430	5,157	50,816	
森 林 環 境 整 備 基 金	37,493	53,519	72,011	19,001	
財 政 調 整 基 金	2,379,442	256,680	1,126,032	1,510,090	取崩2,400千円
減 債 基 金	1,468,232	3,072	284,276	1,187,028	
計	5,714,422	1,165,707	2,642,575	4,237,554	

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高 A	令和7年度		令和7年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	658,826	28,070	160,000	526,896	
介護保険財政調整基金	562,334	17,234	0	579,568	
公営企業等財政調整基金	40,715	15	1,559	39,171	
高城財産区財政調整基金	33,810	27	3,365	30,472	
土 地 開 発 基 金	22,938	20	1,000	21,958	
計	1,318,623	45,366	165,924	1,198,065	

令和 7 年 度 12 月 追 加 補 正 予 算 事 業 一 覧 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳出	3	1	1	7	福祉	法外扶助	6	4,800	2,400
一般	歳出	3	2	7	1	こども 家庭	物価高対応子育て応援手当給付事業	7	145,992	0

担 当 課	福祉課			施 策		10_生活困窮者の自立支援					
事 業 名	法外扶助					予算説明書ページ		7			
補正予算	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費			
補正前	補正額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
31,515	4,800		財源内訳				2,400				2,400
事業の目的・意図											
【目的・意図】 生活困窮世帯等の負担軽減を図るもの。											
【経過・背景】 原油高、物価高騰に直面する生活困窮世帯等への支援として、令和7年7月に1世帯当たり15,000円、令和7年10月に1世帯あたり8,000円を助成したところ。 引き続き、物価高騰による家計への影響が大きい生活困窮世帯等に対して、光熱費の一部を助成することで負担軽減を図るよう、県補助金を活用し助成を行うため、補正を行うもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 原油高・物価高騰に直面する生活困窮世帯等に対し、光熱費に係る費用として、1世帯あたり4,000円を助成する。 対象世帯：生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当受給世帯 基準日：令和8年1月1日											
【内訳】 扶助費（光熱費助成費） 4,800千円 補助基準額：1世帯あたり 4,000円 ※県の補助基準額 対象世帯数：1,200世帯 算出根拠：4千円/世帯×1,200世帯 助成時期：令和8年1月											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【県】光熱費助成費補助金 2,400千円											

担 当 課	こども家庭センター			施 策		07_子育て支援の充実					
事 業 期 間	令和 7 年度					区分		新規			
事 業 名	物価高対応子育て応援手当給付事業							予算説明書ページ	7		
補正予算	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	7 物価高対応子育て応援給付費			
補正前	補正額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
0	145, 992		財源内訳		145, 992						0
目的・意図											
物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、0歳から高校3年生までのこども（平成19年4月2日から令和8年3月31日までの間に出生した児童）に物価高対応子育て応援手当を支給するもの。											
経過・背景											
今般、政府において決定された「『強い経済』を実現する総合経済対策」において、こども一人当たり2万円の給付金を支給する方針が盛り込まれたもの。											
事業効果											
物価高の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減。											
事業内容											
【支給対象者】 児童手当支給対象児童（令和7年9月30日時点）を養育する父母等 ※対象児童には、令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む 【給付額】 こども一人当たり 一律 2万円 【支給時期】 令和8年2月～											
内訳											
扶助費 ・物価高対応子育て応援手当 136,000千円 20千円×6,800人 委託料 ・物価高対応子育て応援手当対応システム改修 4,000千円 人件費（会計年度任用職員2名、3月分） 1,453千円 （職員手当等） 800千円 事務費（需用費、役務費） 3,739千円											
特定財源											
【国】物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金 145,992千円											
全体事業費											
財 源 内 訳		全体計画			R 7 年度			R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	145, 992			145, 992						
	国庫支出金	145, 992			145, 992						
	県支出金	0			0						
	地方債	0			0						
	その他	0			0						
	一般財源	0			0						